2027年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月10日

上場会社名　株式会社佐藤渡辺　　上場取引所　東
コード番号　1807　URL https://watanabesato.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 鎌田　修治
問合せ先責任者　(役職名) 管理本部経理部長　(氏名) 正木　新次　TEL 03-3453-7351

半期報告書提出予定日　2026年11月11日　配当支払開始予定日　2026年12月7日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年4月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	13,010	△14.2	△366	―	△221	―	△179	―
2026年3月期中間期	15,159	△6.0	△139	―	33	―	21	―

(注) 包括利益　2027年3月期中間期　△399百万円　(―%)　2026年3月期中間期　339百万円　(―%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	△28.88	―
2026年3月期中間期	3.48	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	30,376	21,964	72.0
2026年3月期	32,672	22,920	69.8

(参考) 自己資本　2027年3月期中間期　21,864百万円　2026年3月期　22,818百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	―	40.00	―	40.00	80.00
2027年3月期	―	40.00			
2027年3月期(予想)			―	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 2027年 3月期の連結業績予想(2026年 4月 1日～2027年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	12.7	1,100	2.8	1,300	△5.1	900	1.9	144.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 ： 有

新規 ― 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) あすなろ道路株式会社

(注) 詳細は、添付資料8ページ「(企業結合等関係)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期中間期	6,391,400 株	2026年3月期	6,391,400 株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	297,846 株	2026年3月期	147,443 株
③ 期中平均株式数(中間期)	2027年3月期中間期	6,202,624 株	2026年3月期中間期	6,236,052 株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1．当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）中間連結貸借対照表 …… 3
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
中間連結損益計算書 …… 5
中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8
（企業結合等関係） …… 8
（重要な後発事象） …… 9
３．その他 …… 11
生産、受注および販売の状況 …… 11

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、深刻な人手不足に対応した省力化・デジタル化投資に対する底堅い需要や堅調な企業業績に支えられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方で、中東情勢の緊迫化を背景とする原油・原材料価格の高止まりや物価高の継続に加え、日本銀行による金融政策正常化に伴う金利上昇圧力、為替相場の変動や海外経済の減速懸念など、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

道路建設業界におきましては、政府による「第１次国土強靭化実施中期計画」に基づくライフラインの強靭化や地域の防災力強化、老朽化インフラの更新需要などに支えられ、公共投資を中心とした建設投資は総じて底堅く推移いたしました。しかしながら、金利上昇や建設コストの高止まりに伴う民間設備投資の一部での慎重な動きに加え、建設資材価格や労務費の高止まり、時間外労働上限規制への継続的な対応、慢性的な担い手不足など、今後の経営環境は引き続き予断を許さない状況にあります。

このような環境のもと、当社グループは、“変革と学習文化の醸成および持続可能性への取り組み”をテーマとする「佐藤渡辺グループ中期経営計画（2024～2026年度）」について、事業環境の変化を踏まえて見直した計画数値の達成に向け、引き続き①収益力の向上、②資本・財務戦略の強化、③ＥＳＧ経営の推進の３つの基本方針を掲げて、グループ一丸となって取り組んでおります。

工事部門におきましては、悪天候等に伴う工事進捗の遅れが影響し、予定していた工程を十分に進めることができず、売上高および完成工事総利益は前年同期を下回る結果となりました。一方で、当部門における受注が順調に推移したことに加え、上記の工程遅延も重なった結果、第３四半期連結会計期間以降へ繰り越す次期繰越工事高は、181億５千万円（前年同期比25.1%増）となりました。

また、製品等販売部門におきましても、アスファルト合材の全国的な需要減少等に伴う売上高の減少により、製品売上総利益は前年同期を下回る結果となりました。

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、受注高は165億３千９百万円（前年同期比29.7%増）、売上高は130億１千万円（前年同期比14.2%減）、経常損失は２億２千１百万円（前年同期は経常利益３千３百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失は１億７千９百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益２千１百万円）となりました。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ10.5%減少し、159億３千８百万円となりました。これは現金預金が８億４千１百万円、未成工事支出金が11億８千２百万円増加した一方で、受取手形・完成工事未収入金等が41億４千７百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2.9%減少し、144億３千７百万円となりました。これは投資有価証券の評価額が２億６千６百万円減少したことなどによります。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ16.3%減少し、58億４千９百万円となりました。これは支払手形・工事未払金等が３億２千３百万円、未払法人税等が３億４千１百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ7.2%減少し、25億６千２百万円となりました。これは繰延税金負債が１億８千６百万円減少したことなどによります。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4.2%減少し、219億６千４百万円となりました。これは配当金の支払いなどにより利益剰余金が４億２千８百万円、投資有価証券の期末の時価評価によりその他有価証券評価差額金が１億９千１百万円減少したことなどによります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の業績予想につきましては、2026年５月11日に公表した業績予想の数値からの変更はございません。

今後何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,394,125	7,235,379
受取手形・完成工事未収入金等	10,288,816	6,141,017
未成工事支出金	707,471	1,889,747
販売用不動産	1,487	1,487
その他の棚卸資産	234,624	239,012
その他	205,839	441,156
貸倒引当金	△24,120	△9,207
流動資産合計	17,808,244	15,938,592
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,902,133	2,825,867
土地	5,958,412	5,958,412
その他（純額）	647,473	600,131
有形固定資産合計	9,508,019	9,384,410
無形固定資産		
のれん	76,762	57,572
その他	111,448	88,956
無形固定資産合計	188,210	146,529
投資その他の資産		
投資有価証券	5,072,221	4,805,616
長期貸付金	22,598	25,070
破産更生債権等	73,254	73,037
その他	70,164	72,853
貸倒引当金	△70,048	△69,820
投資その他の資産合計	5,168,190	4,906,758
固定資産合計	14,864,421	14,437,698
資産合計	32,672,666	30,376,291

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,752,532	3,429,287
未払法人税等	425,684	84,476
未払消費税等	186,901	－
未成工事受入金	1,659,748	1,516,783
賞与引当金	392,412	449,404
完成工事補償引当金	17,511	15,657
工事損失引当金	27,300	57,800
設備関係電子記録債務	18,800	15,436
その他	509,254	280,323
流動負債合計	6,990,147	5,849,168
固定負債		
退職給付に係る負債	1,397,494	1,400,093
繰延税金負債	191,860	5,075
再評価に係る繰延税金負債	912,597	912,597
長期預り金	156,000	156,000
その他	104,080	88,462
固定負債合計	2,762,032	2,562,229
負債合計	9,752,179	8,411,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751,500	1,751,500
資本剰余金	923,776	928,798
利益剰余金	16,500,818	16,071,920
自己株式	△207,384	△518,698
株主資本合計	18,968,710	18,233,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,907,212	1,716,203
土地再評価差額金	1,671,984	1,671,984
退職給付に係る調整累計額	270,117	242,295
その他の包括利益累計額合計	3,849,314	3,630,483
非支配株主持分	102,460	100,889
純資産合計	22,920,486	21,964,893
負債純資産合計	32,672,666	30,376,291

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	15,159,497	13,010,969
売上原価	14,106,007	12,204,098
売上総利益	1,053,490	806,871
販売費及び一般管理費	1,193,056	1,173,416
営業損失（△）	△139,565	△366,545
営業外収益		
受取利息	2,012	10,925
受取配当金	128,263	91,164
貸倒引当金戻入額	－	14,376
持分法による投資利益	53,048	30,836
雑収入	10,051	5,480
営業外収益合計	193,375	152,782
営業外費用		
支払利息	7,862	6,404
雑支出	12,727	1,553
営業外費用合計	20,589	7,957
経常利益又は経常損失（△）	33,220	△221,720
特別利益		
固定資産売却益	4,064	4,317
特別利益合計	4,064	4,317
特別損失		
固定資産除却損	5,692	17,132
特別損失合計	5,692	17,132
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	31,592	△234,534
法人税等	10,617	△53,822
中間純利益又は中間純損失（△）	20,975	△180,711
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△766	△1,571
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	21,741	△179,140

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	20,975	△180,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	307,656	△189,353
退職給付に係る調整額	10,086	△27,822
持分法適用会社に対する持分相当額	676	△1,656
その他の包括利益合計	318,419	△218,831
中間包括利益	339,394	△399,543
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	340,160	△397,971
非支配株主に係る中間包括利益	△766	△1,571

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	31,592	△234,534
減価償却費	266,928	244,125
のれんの償却額	19,190	19,190
株式報酬費用	31,309	28,423
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	19,776	△38,016
貸倒引当金の増減額（△は減少）	18,647	△15,141
その他の引当金の増減額（△は減少）	85,912	85,637
受取利息及び受取配当金	△130,276	△102,090
支払利息	7,862	6,404
持分法による投資損益（△は益）	△53,048	△30,836
その他の営業外損益（△は益）	2,676	△3,926
有形固定資産売却損益（△は益）	△4,064	△4,317
有形固定資産除却損	5,692	17,132
売上債権の増減額（△は増加）	5,028,967	3,989,938
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,047,445	△1,186,664
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,845,741	△339,696
未払消費税等の増減額（△は減少）	△69,849	△273,680
その他	△440,513	△383,569
小計	1,927,617	1,778,378
利息及び配当金の受取額	130,276	119,988
利息の支払額	△6,120	△7,715
法人税等の支払額	△75,811	△371,184
その他	△6,164	△454
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,969,797	1,519,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△188,225	△106,387
有形固定資産の売却による収入	4,065	32,891
無形固定資産の取得による支出	△2,302	△420
貸付けによる支出	△10,360	△13,590
貸付金の回収による収入	11,596	9,351
その他	1,529	△2,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	△183,696	△80,237
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,000,000	－
リース債務の返済による支出	△20,043	△19,901
自己株式の取得による支出	－	△328,860
配当金の支払額	△248,522	△248,759
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,268,565	△597,520
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△482,465	841,253
現金及び現金同等物の期首残高	5,030,509	6,394,125
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,548,044	7,235,379

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2026年６月25日開催の取締役会決議に基づき、2026年７月24日付で、譲渡制限付株式報酬として自己株式12,517株の処分を行っております。また、2026年８月６日開催の取締役会決議に基づき、2026年８月７日付で東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNet-3）において自己株式162,000株を取得しております。

この結果、当中間連結会計期間において、その他資本剰余金が５百万円、自己株式が３億１千１百万円増加しました。

当中間連結会計期間末において資本剰余金が９億２千８百万円、自己株式が５億１千８百万円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当中間連結会計期間の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、建設事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(完全子会社の吸収合併)

当社は、2026年２月25日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるあすなろ道路株式会社（以下、「あすなろ道路」といいます。）を吸収合併（以下、「本合併」といいます。）することを決議し、2026年４月１日付で合併契約を締結し、2026年６月１日付で吸収合併いたしました。

１．取引の概要

(1) 本合併の目的

あすなろ道路は舗装・土木工事業の施工および合材販売事業を行っております。今般、当社グループ全体の経営資源の集中と合理化を主な目的として、吸収合併することといたしました。

(2) 本合併の要旨

a. 本合併の日程

取締役会決議日　2026年２月25日
合併契約締結日　2026年４月１日
合併効力発生日　2026年６月１日

（注）本合併は、当社においては会社法第796条第２項に基づく簡易合併であり、あすなろ道路においては同法第784条第１項に基づく略式合併であるため、いずれも合併に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

b. 本合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、あすなろ道路は効力発生日をもって解散しております。

c. 本合併に係る割当の内容

本合併は当社の完全子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行およびその他の金銭等の割当はありません。

d. 本合併に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(3) 合併当事者の概要

（吸収合併存続会社）
名　　称　株式会社佐藤渡辺
事業の内容　舗装・土木工事業および合材販売事業

（吸収合併消滅会社）
名　　称　あすなろ道路株式会社
事業の内容　舗装・土木工事業および合材販売事業

(4) 合併後の状況

本合併による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金および決算期に変更はありません。また、あすなろ道路の事業所は、本合併により当社の北海道支店として承継し、運営を継続しております。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年１月16日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年１月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。なお、本合併に伴い、当社個別決算において、抱合せ株式消滅差損を特別損失として計上しておりますが、当該抱合せ株式消滅差損は、連結決算において消去されるため、連結業績への影響はありません。

（重要な後発事象）

（完全子会社の吸収合併）

当社は、2026年８月６日開催の取締役会において、2026年10月１日を効力発生日として、当社の完全子会社であるＳＷテクノ株式会社（以下、「ＳＷテクノ」といいます。）を吸収合併（以下、「本合併」といいます。）することを決議し、2026年10月１日付で吸収合併いたしました。

１．本合併の目的

ＳＷテクノは、主に機械レンタル事業を行っております。今般、当社グループ全体の経営管理体制の見直しと、組織運営の一層の効率化および合理化を主な目的として、吸収合併することといたしました。

２．本合併の要旨

(1) 本合併の日程

取締役会決議日　2026年８月６日

合併契約締結日　2026年８月６日

合併効力発生日　2026年10月１日

（注）本合併は、当社においては会社法第796条第２項に基づく簡易合併であり、ＳＷテクノにおいては同法第784条第１項に基づく略式合併であるため、いずれも合併に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

(2) 本合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ＳＷテクノは効力発生日をもって解散いたしました。

(3) 本合併に係る割当の内容

本合併は当社の完全子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行およびその他の金銭等の割当はありません。

(4) 本合併に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

３．合併当事者の概要

(吸収合併存続会社)

名　　称　株式会社佐藤渡辺

事業の内容　舗装・土木工事業および合材販売事業

(吸収合併消滅会社)

名　　称　ＳＷテクノ株式会社

事業の内容　機械レンタル事業

４．合併後の状況

本合併による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金および決算期に変更はありません。

５．実施予定の会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年１月16日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年１月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

（譲渡制限付株式インセンティブとしての自己株式の処分）

当社は、2026年10月23日開催の取締役会において、当社の従業員に対して、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度（以下「本制度」という。）の導入を決定し、下記のとおり、本制度に基づき、佐藤渡辺従業員持株会（以下「本持株会」といいます。）を割当予定先として、譲渡制限付株式としての自己株式の処分（以下「本自己株式処分」または「処分」といいます。）を行うことについて決議いたしました。

１．処分の概要

（１）	処分期日	2026年12月10日
（２）	処分する株式の種類および数	当社普通株式　25,150株（注）
（３）	処分価額	１株につき1,917円
（４）	処分総額	48,212,550円（注）
（５）	処分方法（割当予定先）	第三者割当の方法により、本持株会から引受けの申込みがされることを条件として、上記（２）に記載の処分株式の数の範囲で本持株会が定めた申込み株式の数を本持株会に対して割り当てます（当該割り当てた数が処分する株式の数となります。）。 （佐藤渡辺従業員持株会　25,150株） なお、各対象従業員からの付与株式数の一部申込みは受け付けないものとします。

（注）「処分する株式の数」および「処分総額」は、本制度の適用対象となり得る最大人数である当社の従業員503名に対して、それぞれ当社普通株式50株を譲渡制限付株式として付与するものと仮定して算出したものであり、実際に処分する株式の数および処分総額は、本持株会未加入者への入会プロモーションや本持株会の会員への本制度に対する同意確認が終了した後の、本制度に同意する当社の従業員（以下「対象従業員」といいます。）の数（最大503名）に応じて確定します。具体的には、上記（５）に記載のとおり、本持株会が定めた申込み株式の数が「処分する株式の数」となり、当該数に１株当たりの処分価額を乗じた額が「処分総額」となります。

２．処分の目的および理由

当社は、2026年10月23日開催の取締役会において、本持株会に加入する当社の従業員のうち、対象従業員に対し、対象従業員の福利厚生の増進策として、本持株会を通じた当社が発行または処分する当社普通株式を譲渡制限付株式として取得する機会を創出することによって、対象従業員の財産形成の一助とすることに加えて、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを対象従業員に与えるとともに、対象従業員が当社の株主との一層の価値共有を進めることを目的とした本制度を導入することを決議いたしました。

３．その他

生産、受注および販売の状況

（単位：百万円）

			前中間連結累計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）		当中間期連結累計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）	
			金額	構成比	金額	構成比
				%		%
前期繰越高	工事部門	舗装工事	14,281	84.4	12,067	83.0
		土木工事等	2,638	15.6	2,478	17.0
		計	16,920	100.0	14,546	100.0
	製品等販売部門		―	―	―	―
	合　計		16,920	100.0	14,546	100.0
受　注　高	工事部門	舗装工事	8,255	64.8	11,133	67.3
		土木工事等	2,188	17.2	3,279	19.8
		計	10,443	81.9	14,413	87.1
	製品等販売部門		2,303	18.1	2,125	12.9
	合　計		12,747	100.0	16,539	100.0
売　上　高	工事部門	舗装工事	10,291	67.9	8,981	69.0
		土木工事等	2,564	16.9	1,903	14.6
		計	12,855	84.8	10,885	83.7
	製品等販売部門		2,303	15.2	2,125	16.3
	合　計		15,159	100.0	13,010	100.0
次期繰越高	工事部門	舗装工事	12,244	84.4	14,295	78.8
		土木工事等	2,262	15.6	3,855	21.2
		計	14,507	100.0	18,150	100.0
	製品等販売部門		―	―	―	―
	合　計		14,507	100.0	18,150	100.0